

「アグリフード EXPO2009 東京」開催



会場風景

8月25日、26日と東京ビッグサイト(東京都江東区)において、日本公庫が主催(事務局:農林水産省)の「アグリフード EXPO2009 東京」が開催されました。今回は、全国各地の国産ブランド農業生産者や食品関連企業など計529社が出展し、過去最大の規模となりました。当事業からは、全国各地からのお取引先41社(過去最多)が出展し、地域性豊かな自社農産物のPRを展開しました。各出展ブースの前には、バイヤーが熱心に商品の説明を聞く姿がみられ、会場は熱気に溢れていました。

タイ・バンコクにてビジネス商談会を開催



商談会の様子



当事業の松井企画・管理部門長(左)とソロスSME銀行総裁

当事業は、2009年7月28日にタイ王国政府系金融機関・タイ中小企業開発銀行(SME銀行)と共同で「タイ・ビジネス商談会」を開催し、日タイあわせて106社(日系企業は当事業取引先36社とバンコク日本人商工会議所会員12社、タイ側は外資系企業との取引を有する企業等58社)の参加を得ました。本商談会は今年で4回目を迎え、自動車及び電機電子業界の会社を中心に参加募集を行ったこと等から過去最大規模となりました。

マレーシア・ジョホールバルにて現地法人交流会を開催



セミナーの様子

当事業は、2009年10月13日にマレーシア・ジョホールバルにて、日本貿易振興機構(ジェトロ)と共同で「マレーシア・シンガポール取引先現地法人交流会兼進出中小企業支援セミナー」を開催し、両国に進出するお取引先等あわせて24社31名の参加を得ました。セミナーでは「最近の相談事例(税務労務等)」、「報連相を徹底させるには」をテーマに講演し、意見交換会では従業員の賃金体系等について内容の濃い議論が繰り広げられました。

編集後記

朝晩すっかり冷え込むようになり、冬の訪れが感じられる季節になってきました。肌寒くなると恋しくなるのが鍋料理ではないでしょうか。日本では、古く

は江戸時代から親しまれてきた鍋料理ですが、庶民の味として大流行したのが、明治時代の文明開化による牛鍋だそう。親しい間柄で顔を合わせて

一つの鍋を囲む様子は、日本ならではのほっとする光景ですね。これからの季節、食卓での登場回数が増えそうな予感です。(宮)

新株予約権付ベンチャー融資 累計50社突破

～ 株式公開を目指すベンチャー企業を無担保融資で支援～

日本公庫中小企業事業が平成19年4月から取扱いを開始している「新株予約権付融資(株式公開基準)」の実績が、平成21年9月末で累計51社(19億円)となりました。

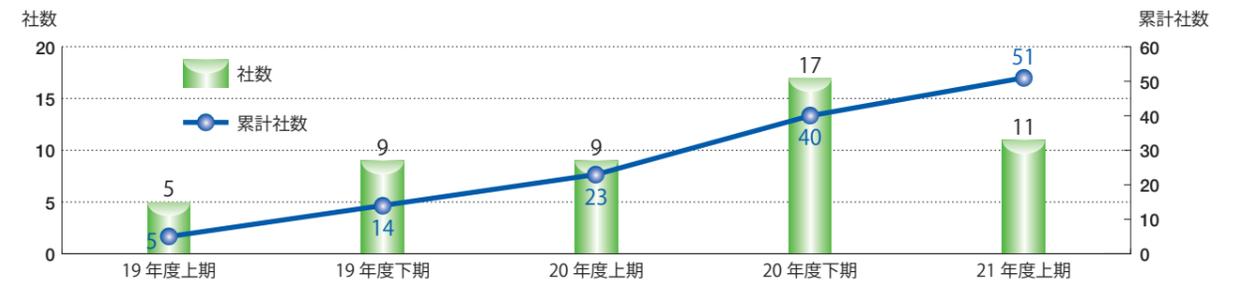
新株予約権付融資(株主公開基準)は、高い成長性が見込まれる新たな事業を行うかたへの融資制度である「新事業育成資金」で取り扱っており、株式公開を目指すベンチャー企業向けに、融資と同時に当公庫が融資先の新株予約権を取得し、事業に必要な資金を無担保で供給することが特徴です。

昨今、新興市場の低迷等ベンチャー企業の資金調達

環境は厳しい状況が続いていますが、本制度の融資実績は順調に伸びており、平成21年度上期(4月～9月)は11社への融資を実施しました(前年同期実績9社)。本制度を利用した融資先の特徴としては、設立後10年以内の企業が約7割と業歴の浅いベンチャー企業が多く、情報通信業が全業種の約4割を占めるなどIT関連企業が多いことが挙げられます。

当事業は、今後とも本融資制度を活用し、中小企業の皆さまによる新事業への取組みを支援するとともに、株式公開を目指すベンチャー企業を積極的に支援していきます。

新株予約権付融資(株式公開基準)実績



新株予約権付融資(株式公開基準)の概要と融資先の特徴

1.新株予約権付融資(株式公開基準)の概要

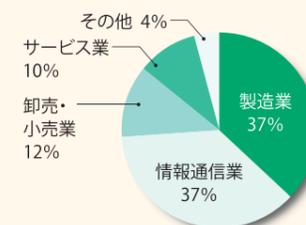
新株予約権付融資は、申込企業が新たに発行する新株予約権を当公庫が取得し、必要な資金を供給する仕組み(新たに発行される普通社債の取得または貸付けのいずれかによる)です。

制度概要	
融資対象	高い成長性が見込まれる新たな事業を行うかたであって、融資期間内に株式公開を目指すかた
融資限度	1億2千万円 ただし、取得する新株予約権については、原則として、取得時に新株予約権を行使したものととして算出した発行済み株式総数の50%以内とします。
融資期間	7年以内
融資利率	基準利率
担保条件	無担保
売却条件	当公庫は、新株予約権を行使せず、株式公開時に、時価で経営者又は経営者があつせんかたに新株予約権を売却します。

2.融資先の特徴

(1)業種別内訳(件数比)

本制度の利用者を業種別にみると、製造業約4割、情報通信業約4割となっています。



(2)業歴別内訳

設立5年以内の企業が全体の約4割を占めており(10年以内では約7割)、業歴の浅いベンチャー企業の利用が大半を占めています。

